

# 令和3年度第3回ふじのくに未来のエネルギー推進会議

## 総合戦略検討作業部会

日時：令和4年1月12日（水）15時から

場所：Web会議

### 議 事 次 第

1 開 会

2 議 事

次期「ふじのくにエネルギー総合戦略」（最終とりまとめ案）について

3 閉 会

### <配 布 資 料>

- ・出席者名簿
- ・〔資料1〕次期「ふじのくにエネルギー総合戦略」で推進すべき重点取組に対する作業部会での検討結果
- ・〔資料2〕「ふじのくにエネルギー総合戦略（中間案）」に対する未来のエネルギー推進会議の御意見と対応
- ・〔資料3〕ふじのくにエネルギー総合戦略の策定スケジュール

# 令和3年度 第3回ふじのくに未来のエネルギー推進会議

## 総合戦略検討作業部会 出席者名簿

日時：令和4年1月12日（水）15時から

場所：Web会議

区分	氏名	所属・役職	出欠
学識 経験者	◎ 福原 長寿	静岡大学工学部教授	web
	河本 映	静岡大学工学部准教授	Web
産業界	内山 直樹	株式会社アツミテック 執行役員環境技術センター センター長	Web
	柿沼 卓也	静岡ガス株式会社 営業本部都市エネルギー部 都市デザイングループ グループリーダー	Web
	天野 竜志	鈴与商事株式会社 事業開発部 企画推進役	Web
	細川 基治	中部電力株式会社 静岡支店 スタッフ課長	Web
	三枝 邦匡	東京電力パワーグリッド株式会社 静岡総支社 広報・渉外担当部長	Web
	米原 徹	ニチコン株式会社 名古屋支店 NECST 営業部 営業一課 参事	Web
支援 団体	袖岡 賢	国立研究開発法人産業技術総合研究所エネルギー・環 境領域研究戦略部イノベーションコーディネーター	Web
	望月 英二	公益財団法人浜松地域イノベーション推進機構 次世代自動車センター センター長	欠
	佐野 浩聡	一般社団法人静岡県環境資源協会 主任研究員	Web
	太田良 和弘	静岡県工業技術研究所 環境エネルギー科 科長	Web
自治体	廣田 潤	静岡市環境局環境創造課 温暖化対策係 係長	欠
	辻 貴弘	浜松市産業部 エネルギー政策課 主任	Web

\* ◎：部会長

(敬称略、所属名による五十音順)

### <事務局>

所属	役職	氏名	備考
経済産業部産業革新局エネルギー政策課	課長	川田 剛宏	
〃	班長	村井 浩	
〃	主査	梅澤 雄司	
大日本コンサルタント株式会社 環境エネルギー推進部事業開発室	係長	松ノ木 祐一	Web

章	取組の柱	意見の内容（ゴシックは中間案に反映したもの）
5	5 具体的取組の方向性	
	1 再生可能エネルギーの最大限の導入促進	
	(1) 地域資源の特色を生かした再エネ設備の整備促進	・エネルギー問題と社会課題解決を両立できる手段として農業分野でのソーラーシェアリングについても記載すべき
	○各家庭や事業所への太陽光発電設備の導入促進	・カーポート型太陽光発電の導入推進を追加してはどうか
	[重点取組] ・ゼロ円ソーラーへの支援を通じた、各家庭や事務所への太陽光発電設備の導入促進	・「ゼロ円ソーラー」は一つひとつは小規模ながら「再エネ設備の最大限の導入促進」にとって貢献度の高い取組みであり、更なる普及拡大のために「支援」については具体的な助成の予算化に期待する ・ゼロ円ソーラーへの支援、設備導入の促進として費用負担軽減等の支援を実施する等具体的な内容記載を期待する （「ゼロ円ソーラー」への支援は、今後の再エネ導入拡大に貢献度が高い取組であることから、戦略には、普及の必要性や県が普及を促進する方向性を示す）
	○小水力、バイオマス、地熱エネルギー、太陽熱など“本県の地域資源の特色を生かした”発電設備の導入促進	・風力発電に関して静岡県での方向性、可能性について記載が必要 ・風力発電について、リードタイムが長いため、現在からの取組が重要ではないか （大規模発電設備の導入については、地元との共生が難しい案件が県内で複数発生している状況を鑑み、当面、これに対し慎重に対応していく方針を示す。）
	[重点取組] ・事業者の初期の負担軽減などの支援により、地域特性を生かした多様な事例の導入促進	
	○未利用資源の有効活用の促進	
	[重点取組] ・産学官金連携による創エネ・蓄エネ技術開発の推進	
	(2) 環境と調和した再エネ設備の整備促進	
	○環境影響評価の手续やモデルガイドライン、促進区域を活用した、環境や地域と調和した発電設備の整備促進	・昨今、盛土問題・森林伐採等の環境問題も顕著化していると思われるので、「環境に配慮した・・・」と追記してはどうか ・環境影響評価法の手続きやモデルガイドライン、促進区域の活用など、「市町と連携」のスタンスを示すべき
	○工業団地等への再生可能エネルギーの導入やエネルギーの高度利用の促進	・太陽光や未利用資源の有効活用を中心とした再生可能エネルギーの導入促進と、工業団地などのカスケード利用や防災県としての先進的なVPPの仕組みづくりといった、エネルギーの高度利用が特に重要である ・コージェネやヒートポンプといったエネルギー高度利用を含むべき
	[重点取組] ・地域脱炭素化促進事業の促進区域の指定を支援し、環境と調和した再エネ設備の導入促進	
	(3) 電力の自家消費の推進	・家庭用燃料電池を導入することで、停電対策にも有効であることを記載するべき
	○各家庭への太陽光発電設備の導入促進（再掲）	・卒FITした家庭用太陽光の継続利用の促進を盛り込んでどうか ・事業者が提供する「パワーコンディショナー交換サービス」「カーポート型太陽光発電」の周知・導入支援を追加してはどうか ・県有施設等への導入についても記載してはどうか（4(2)で記載）
	○太陽光発電と併せた蓄電池等の導入促進	・EVの蓄電能力を活用することで、再エネの発電量の変動を吸収する仕組みが有効
	[重点取組] ・各家庭・事業所への太陽光発電設備の導入促進（再掲）	・費用負担軽減等の支援を実施する等具体的な記載を期待する （各家庭・事業所への太陽光発電設備の導入への支援は、今後の再エネ導入拡大に貢献度が高い取組であることから、戦略には、普及の必要性や県が普及を促進する方向性を示す） ・「太陽光発電と併せた蓄電池等の導入促進」を重点取組に入れるべき
	(4) バーチャルパワープラント（VPP）の社会実装に向けた取組	
	○「ふじのくにバーチャルパワープラント構築協議会」を通じた社会実装の支援	
	○水道設備の稼働調整による電力の需給バランスの調整	・需給ひっ迫時のポンプ稼働制限について、実施することで全域の調整が可能となる訳ではないので「需給バランス改善につなげる」といった記載が良い
	[重点取組] ・「ふじのくにVPP構築協議会」を通じたVPPの社会実装推進	

章	取組の柱	意見の内容（ゴシックは中間案に反映したもの）
2	脱炭素化に合わせた産業の振興	
	(1) 急速に進展する電化への対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域性を反映した電化のあり方の検討が最優先</li> </ul>
	○次世代自動車センター浜松などのプラットフォームを通じた産業支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・下請けの中小企業では自社製品のCO2排出量の算出も困難であると聞いている。県もしくは静岡県工業技術研究所にLCA的な相談に対応できる人材を配置する等により脱炭素化に向けた取組を支援する仕組みが必要</li> </ul>
	○インフラ等の環境整備の促進（EV充電器、水素ステーション）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・EV充電器の設置支援策として、費用負担軽減等の支援実施策を検討してはどうか（例：沼津郵便局での実証試験）</li> <li>・防災・まちづくりの観点からも、今後具体的な支援、促進があると良い</li> <li>・EV普及のため充電設備の増設、既存充電器の更新時の支援が必要</li> </ul>
	○家庭や事務所における次世代自動車の導入促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県民への広報等啓発活動が中心となっているが、費用負担軽減等の支援も必要</li> <li>・企業がEVを導入する際、充電設備も同時に導入しやすいような支援が必要</li> <li>・非常時にEVを電源として活用できる充放電器（V2H）等の導入に対する支援が必要（充電設備の導入への支援は、今後の次世代自動車の導入拡大に貢献度が高い取組であることから、戦略には、普及の必要性や県が普及を促進する方向性を示す）</li> <li>・一般家庭でも企業でも太陽光等で発電した電力をEVに充電できる機器の普及が不可欠</li> </ul>
	[重点取組] ・EV化、自動運転等の技術革新、中小企業の脱炭素化に向けた取組へのプラットフォームを通じた支援	
	(2) 水素エネルギーの活用	
	○自動車以外の輸送機器等における電化・FC化の促進	
	○水素エネルギーの普及促進	
	○水素を活用した自立・分散型エネルギーシステムを活用した地域づくりへの支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・エネルギーの自給化、水素の地産化への取組を本格的に行っていくことを中心に、ゴミや山林間部での伐採林や間伐材を利用した水素製造も検討し、エネルギーポテンシャルを算出すると同時に、技術的に可能かの実証試験も行っていくべき</li> </ul>
	[重点取組] ・電気自動車充電器、水素ステーションなどのインフラ整備の推進 ・水素を活用した自立・分散型エネルギーシステムを活用した地域づくりへの支援と県内への横展開の推進	
3	温室効果ガスの吸収源対策と産業振興	
	(1) 炭素貯蔵と排出削減に寄与する森林資源の循環利用の促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・森林資源関係（未利用材や間伐材等）の木質バイオマスを中心に記載されているが、下水汚泥、食品残、家畜排泄物等を利用したバイオマス展開も検討すべき（1(1)で記載）</li> </ul>
	○森林の適正管理と安定的な供給体制の確立	<ul style="list-style-type: none"> <li>・バイオマスに関して、収集システムの実証的取り組みを検討してはどうか</li> <li>・吸収源として最大化するには適切な森林管理が必要である。静岡県農林技術研究所森林・林業研究センター等との横連携を推進し、森林技術者の育成や高性能森林機械開発等の農(林)工連携を支援する仕組みの構築も有効</li> </ul>
	○持続的な林業経営を担う人材の確保・育成	
	○未利用資源の供給体制整備の促進	
	○循環サイクルを早めたバイオマス用材を生産する森林の造成・育成の促進	
	[重点取組] ・電気自動車充電器、水素ステーションなどのインフラ整備の推進 ・水素を活用した自立・分散型エネルギーシステムを活用した地域づくりへの支援と県内への横展開の推進	

章	取組の柱	意見の内容（ゴシックは中間案に反映したもの）
	(2) 二酸化炭素吸収源となりうる藻類等海洋資源の研究と利活用の促進 ○「ブルーカーボン」の推進	
	(3) 二酸化炭素の貯蔵・再資源化 ○メタネーション技術の確立、社会実装に向けた取組の推進	・カーボンニュートラルの実現には、工場等の排煙に含まれるCO <sub>2</sub> をダイレクトに収集して、速やかにメタンに変換して回収する、メタネーションの社会実装が不可欠 ・県内大学と企業が連携して、メタネーション技術の社会実装に向けた取組を進めており、本県の地域資源の特色を生かした取組として、戦略に盛り込むべき
	[重点取組] ・	
4 章	省エネ産業の振興、ライフスタイル・ビジネススタイルの変革	・省エネ促進に加えて、燃料転換のような省CO <sub>2</sub> も加えるべき
	(1) 生産現場での省エネ促進	
	○高効率設備の導入促進	・エネルギーマネジメントシステムの導入にとどまらず、もう少し大きな視点（コンセプト的な）でのデジタル技術導入、例えばデジタル×グリーンのような記載があっても良い
	○中小企業等への省エネ機器・設備の導入支援	
	[重点取組] ・中小企業が実施する省エネ診断、省エネ設備導入への支援	
	(2) 企業・官公庁、家庭での省エネ促進	・各分野における徹底した省エネ対策を推進するためには、まずは行政が率先して実施すべきで、庁舎、学校等のZEB化だけでなく、多くの電力を消費する水道施設のモータやポンプの高効率化等も検討が必要
	○ZEB、ZEHの普及啓発	・静岡県建築物環境配慮制度の拡充、環境配慮型住宅ローン拡大に向けた支援を行う等も有効ではないか（建築物配慮制度の拡充、環境配慮型住宅ローン拡大に向けた支援は、省エネの推進に貢献度が高い取組であることから、戦略には、普及の必要性や県が普及を促進する方向性を示す）
	○ライフスタイルの転換に向けた意識向上	・セミナー・啓発活動の実施に関しては理解できるが、それにより具体的にどう取り組むのかが重要で、具体的なZEB・ZEHの目標値（普及率）などは検討できないか
	○県有建築物のZEB化、再エネ電源の活用、公用車の次世代自動車化の推進	・県有施設の再エネ導入については、「調達」「購入」の直接的な表現で導入の強い姿勢を期待する（県有施設への再エネ導入は、今後の再エネ導入拡大に貢献度が高い取組であることから、戦略には、普及の必要性や県が普及を促進する方向性を示す） ・県有施設への再生可能エネルギー設備の導入、公用車の次世代自動車化を県有施設で率先して行うことは、普及啓発につながるので実施すべきで、公用車を利用したPR活動（イベント等）を行い普及に取り組むことが必要
	[重点取組] ・県有施設への再エネ設備の導入、公用車の次世代自動車化の推進	・県有施設への再エネ設備の導入だけでなく、省エネ設備の導入や省CO <sub>2</sub> 対策の推進、また省エネ設備であり停電時には非常用電源として活用できるガスコージェネレーションシステムの導入をすすめ、レジリエンスの強化と県民への普及を図ることを盛り込めないか
	(3) 省エネ製品やサービスの開発	
	○環境ビジネス、ESG金融活用の普及拡大	
	○RE100等の省エネルギー対策制度の周知	・「再生可能エネルギー由来の電気(RE100)等」とあるが、カーボンニュートラル達成の選択肢は再エネ電気調達の一択ではなく、もう一歩具体的な手段の明示として、「再エネ電源設置による自家消費、ゼロエミ・再生可能エネルギー由来の電気の購入、環境価値の証書取得等を率先して活用」という表現にしてはどうか

章	取組の柱	意見の内容（ゴシックは中間案に反映したもの）
5	戦略を推進する上で欠かせない視点 (1) 技術革新 (2) 人材育成 (3) 県民の御理解、御賛同と御協力いただくための方策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今回の「具体的取組の方向性」の各項目を簡単に説明したパンフレットを制作し、導入を考えている・迷っている人への参考にできればいい</li> <li>・「導入負担軽減のための資金支援」の目線は必要                      （導入負担軽減のための資金支援は、今後の再エネ導入拡大に貢献度が高い取組であることから、戦略には、普及の必要性や県が普及を促進する方向性を示す）</li> </ul>
6	戦略の進行管理 1 数値目標 2 マイルストーン 3 進捗管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ワーキンググループ数や省エネ診断回数、同セミナー参加者数等は目標値としてありだが、その後の行動が重要であるため、例えば省エネ機器への取替率（普及率）等具体的な取組結果がわかる（見える）ようにした方がよい</li> <li>・静岡県のポテンシャルを精査して実現可能な目標値を設定することが必要</li> <li>・ZEB、ZEH（BELS取得）件数を指標にできないか</li> <li>・「水素を活用した持続可能なまちづくりに関するモデル地区」に、水素だけでなくVPPやカスケード利用事例も反映できるように、例えば「水素を活用した」を削除して「持続可能なまちづくりに関するモデル地区」に修正してはどうか</li> <li>・風力発電について記載する必要があるのではないかと（陸上・洋上ともに）                      （大規模発電設備の導入については、地元との共生が難しい案件が県内で複数発生している状況を鑑み、当面、これに対し慎重に対応していく方針を示す。）</li> <li>・取組内容を、できるだけ削減される温室効果ガスあるいはCO<sub>2</sub>に換算した値で示す工夫をして、予定している取組によるCO<sub>2</sub>削減量を累積してCO<sub>2</sub>の削減目標を設定することができると取組全体として、数値目標が統一できると考える                      （CO<sub>2</sub>削減目標の設定は重要な視点であり、個別取組によるCO<sub>2</sub>削減量の算定方法について検討する）</li> </ul>
<全般への御意見>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・短期的な「重点取組」と中・長期的な「重点取組」をセットで抽出することが大切</li> <li>・脱炭素社会を目指す上で重要なことは、社会の経済性、消費者の経済性も考え、無理なく普通に必要な技術が導入されることが普及の鍵と考える。従って、2025年導入、2030年導入、2040年導入など年度別の目標と目標を達成するための技術、コストロードマップが必要不可欠</li> <li>・メタネーションの取組を進める県内の大学や企業もあるため、グリーン成長戦略に定められる14の分野で静岡県の産業構造を踏まえ、進められる取組などについて産業の振興の箇所に記載してはどうか</li> </ul>

章	取組の柱	意見の内容	意見への対応
3	本県が直面する課題		
	1 本県の再生可能エネルギー等の現状等		
	2 課題	「水素」について、福島水素エネルギー研究フィールド以外にも実証が始まっていることから、国全体の表現内容に変更するべき。	御意見のとおり国全体の表現に修正
4	目指す姿		
	1 目指す姿	分散型の地産エネルギーを増やし、海外からの輸入燃料を減らす取組は、県の経済や県民の生活の安定にも繋がる。	戦略に修正は加えないものの、御意見を踏まえ今後の施策を検討
	2 目指す姿の具体的イメージ	「イメージ」というより「数値目標」という表現内容に置き換えた方が良い。	御意見を踏まえ、具体的イメージに説明を追加
	3 戦略の柱立て		
	4 目標（成果指標）		
5	具体的取組の方向性		
	1 再生可能エネルギーの最大限の導入促進		
	（1）地域資源の特色を生かした再エネ設備の整備促進		
	○各家庭や事業所への太陽光発電設備の導入促進	カーポート型太陽光発電には大きな伸び代がある。高い優先度でどう進めるか、メリットとデメリットを適時的確にまとめ、公表すると良い。	戦略に修正は加えないものの、御意見を踏まえ今後の施策を検討
	[重点取組] ・ゼロ円ソーラーへの支援を通じた、各家庭や事務所への太陽光発電設備の導入促進		
	○小水力、バイオマス、地熱エネルギー、太陽熱など“本県の地域資源の特色を生かした”発電設備の導入促進	多くの場合、地熱は発電に適さない低温熱源なので、上手く使い分けることが重要。加えて地中蓄熱との併用なども考えることが必要。	戦略に修正は加えないものの、御意見を踏まえ今後の施策を検討
	[重点取組] ・事業者の初期の負担軽減などの支援により、地域特性を生かした多様な事例の導入促進		
	○未利用資源の有効活用の促進		
	[重点取組] ・産学官金連携による創エネ・蓄エネ技術開発の推進		
	（2）環境と調和した再エネ設備の整備促進		
	○環境影響評価の手続やガイドライン、促進区域を活用した、環境や地域と調和した発電設備の整備促進		
	○遊休地等への再生可能エネルギーの導入やエネルギーの高度利用の促進		
	○エネルギーの高度利用の促進		
	[重点取組] ・地域脱炭素化促進事業の促進区域の指定を支援し、環境と調和した再エネ設備の導入促進 ・電気と熱を面的に融通しエネルギーの高度利用と災害時のレジリエンス強化の促進		
	（3）電力の自家消費の推進		
	○各家庭への太陽光発電設備の導入促進（再掲）		
	○卒FIT電源の有効利用の推進		
	○太陽光発電と併せた蓄電池等の導入促進		

章	取組の柱	意見の内容	意見への対応
	○家庭用燃料電池の導入促進	一概に埋設配管が災害に強いとは言えないことから、表現について再考すべき。	御意見を踏まえ、資源エネルギー庁の公表資料等を参考に修正
	[重点取組] ・各家庭・事業所への太陽光発電設備の導入促進（再掲）		
	（４）バーチャルパワープラント（VPP）の社会実装に向けた取組		
	○「ふじのくにバーチャルパワープラント構築協議会」を通じた社会実装の支援		
	○水道設備の稼働調整による電力の需給バランスの調整		
	[重点取組] ・「ふじのくにVPP構築協議会」を通じたVPPの社会実装推進		
2	脱炭素化に合わせた産業の振興		
	（１）急速に進展する電化への対応		
	○次世代自動車センター浜松などのプラットフォームを通じた産業支援		
	○インフラ等の環境整備の促進（EV充電器、水素ステーション）		
	○家庭や事務所における次世代自動車の導入促進		
	[重点取組] ・EV化、自動運転等の技術革新、中小企業の脱炭素化に向けた取組へのプラットフォームを通じた支援		
	（２）水素エネルギーの活用	水素エネルギー活用には現時点で課題が多いが、化石燃料に代わるエネルギー源としての期待は大きく、本県の地理的・産業的優位性を生かした地産水素の製造・貯蔵・利用スキームは今のうちから準備しておくべき。	御意見を踏まえ、水素エネルギーを「化石燃料に代わるエネルギー」であること、「本県の地理的・産業的優位性を生かす」ことを追加
	○自動車以外の輸送機器等における電化・FC化の促進		
	○水素エネルギーの普及促進		
	○水素を活用した自立・分散型エネルギーシステムを活用した地域づくりへの支援		
	[重点取組] ・電気自動車充電器、水素ステーションなどのインフラ整備の推進 ・水素を活用した自立・分散型エネルギーシステムを活用した地域づくりへの支援と県内への横展開の推進		

章	取組の柱	意見の内容	意見への対応
3	二酸化炭素の吸収源対策	「「カーボンリサイクル産業」と呼べる各種の産業振興を促進する」等の表現内容に変更したほうがよいのではないか	御意見のとおり、「カーボンリサイクルの取組の加速化」と「カーボンリサイクル産業の振興」を追加
	(1) 森林吸収源の確保と森林資源の循環利用の促進		
	○森林の適切な整備の促進と県産材の安定供給体制の確立		
	○バイオマス利用への供給拡大		
	(2) 二酸化炭素吸収源となりうる藻類等の利活用の促進		
	○「ブルーカーボン」の推進		
	(3) 「メタネーション」技術の開発支援と社会実装の促進		
	○産学官の連携によるメタネーション技術の開発の推進	メタネーションで使用する水素にも、地産水素の利用を期待する。	戦略に修正は加えないものの、御意見を踏まえ今後の施策を検討
	[重点取組] ・メタネーション技術の研究開発、県内企業によるビジネス参入支援により、社会実装を促進		
4	省エネ産業の振興、ライフスタイル・ビジネススタイルの革新		
	(1) 生産現場での省エネ促進		
	○高効率設備の導入促進	「高効率な設備への移行促進や低CO <sub>2</sub> 排出源へのエネルギーシフト」等の表現に変更した方がよい。	御意見のとおり、低二酸化炭素排出源へのエネルギーシフトを追加
	○中小企業等への省エネ機器・設備の導入支援	企業から、再エネ・省エネに関する相談先が分からないとの話があり、幅広い相談に対する対応の窓口情報と、それを様々な企業に周知できる体制構築が必要。	御意見を踏まえ、中小企業の脱炭素化に向けた取組を支援する体制構築を追加
	[重点取組] ・中小企業が実施する省エネ診断、省エネ設備導入への支援		
	(2) 企業・官公庁、家庭での省エネ促進		
	○ZEB、ZEHの普及啓発		
	○ライフスタイルの転換に向けた意識向上		
	○県有建築物のZEB化、再エネ電源の活用、公用車の次世代自動車化の推進		
	[重点取組] ・県有施設への再エネ設備の導入、公用車の次世代自動車化の推進		
	(3) 省エネ製品やサービスの開発		
	○環境ビジネス、ESG金融活用の普及拡大		
	○RE100等の省エネルギー対策制度の周知	再エネ電気契約をしたいとの相談があり、県の再エネ電気利用促進事業を幅広く周知して欲しい。	御意見のとおり、静岡県再エネ電気利用促進事業を追加

章	取組の柱	意見の内容	意見への対応
5	戦略を推進する上で欠かせない視点		
	(1) 技術革新	どう推進するのか？予算化は？県がまとめ役となって、国の各種事業にアプライすることも考えてはどうか。 項目によっては、広く全国、世界の技術に目を向ける広い視野が必要。	御意見を踏まえ、「国の2兆円基金等の補助事業への応募を後押し」することを追加
	(2) 人材育成	長期視点から重要。省エネ・カーボンニュートラルだけでなく、地球環境、人口、経済、技術を絡めた人材育成をどう図るか、オール県庁での組織的な人材育成の立案と実行が必要。県・市町が地域経済の担い手として育成していく、いわゆるグローバル的な戦略が必要。	戦略に修正は加えないものの、御意見を踏まえ今後の施策を検討 (未来エネ会議からのメッセージに盛り込む)
	(3) 県民の御理解、御賛同と御協力いただくための方策	幼稚園から大学までの教育を含めた一貫通貫の施策が必要。100年後、200年後の子孫に恥じない行動を私たちが取ったという誇りが必要で、その基礎とも成るものが教育。経済性だけでなく、地球環境を含めたグリーン経済をどう身につけるか、そのためにどのような施策を取るかが重要。	戦略に修正は加えないものの、御意見を踏まえ今後の施策を検討 (未来エネ会議からのメッセージに盛り込む)
6	戦略の進行管理		
	1 数値目標		
	2 マイルストーン		
	3 進捗管理	2030年の再エネの導入目標や省エネ・産業振興・吸収源の達成と2030年46%の削減との関連が読み取れない。今後の進捗管理の過程において、戦略実行のインパクトについてフォローし、改定に生かすべき。 計画期間の中間となる2025年度を目処に、進捗状況を評価して計画を見直すべき。	御意見を踏まえ、2025年度頃に中間評価を行うこととし、各取組の温室効果ガス排出量削減率への寄与を評価し、取組の改善に反映させる。
<全般への御意見>		どう実行していくかは、組織体制と連続性が重要。 地方が取り組む場合に重要なことは、費用便益分析（費用対効果）の視点で、その点が少ない。 施策導入により、県経済にどのような効果があるのか、その視点での優先順位も必要。 国が行うべき政策に、地方政府がどのように関与するかの視点が必要。	戦略（中間案）は、県内企業を中心とする作業部会の意見を踏まえて、今後、県として重点的に推進すべき取組を抽出して盛り込んでいる。 御意見を踏まえ、進捗状況や費用対効果の視点で進捗評価を行い、取組内容の見直しを行う。

ふじのくにエネルギー総合戦略の策定スケジュール

